

平成29年度 会議・委員会・部門委員会の活動、評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	前年度(H28)自己点検		前年度(H28)評価者による評価等			開催回数	③今年度の活動内容		④自己点検及び改善すべき事項	⑤評価概要	⑥評価	⑦改善事項
				自己点検及び改善すべき事項		①評価概要	評価	②改善すべき事項		H29	H29				
1	主管会議	校長	総務課 総務・企画係	昨年度指摘事項について、 1. 資料の重複については、説明上必要な面があり重複も避けられないが、今後、効率化を図りたい。 2. 資料の電子化については、進まなかったが、次年度電子化を図る予定である。	活動状況は良好である。	A	議事進行の効率化と会議資料削減のため、前回の報告事項は、基本的に再掲しない方がよい。特に、研究主事関連(センター関係)で散見される。	17	適切に審議され実施できた。	会議資料の再掲はリマインドのため必要な部分もあるが、H30年度より資料をタブレットにするため、紙の削減が出来る。また、口頭説明は簡略化するなどして、進行の効率化を図っている。	活動状況は良好である。	A			
2	運営会議	校長	総務課 総務・企画係	昨年度指摘事項について、 1. 資料の重複については、説明上必要な面があり重複も避けられないが、今後、効率化を図りたい。 2. 資料の電子化については、進まなかったが、次年度電子化を図る予定である。	活動状況は良好である。	A	議事進行の効率化と会議資料削減のため、前回の報告事項は、基本的に再掲しない方がよい。特に、研究主事関連(センター関係)で散見される。	16	適切に協議され実施できた。	会議資料の再掲はリマインドのため必要な部分もあるが、H30年度より資料をタブレットにするため、紙の削減が出来る。また、口頭説明は簡略化するなどして、進行の効率化を図っている。	活動状況は良好である。	A			
3	スパイラルアップ会議	校長	総務課 総務・企画係	特になし	活動状況は良好である。	A		1	適切に審議され実施できた。	特になし	活動状況は良好である。	A			
4	教務会議	教務主事	学生課 教務係	入試方法を改善する必要があるか、また、どのように改善するかについて継続して検討していく必要がある。具体的には、推薦入試においては調査書点と面接点の割合、学力入試においては調査書点と学力検査の割合などについてである。	活動状況は良好である。	A	引き続き、広報活動等、可視化の推進を継続されたい。	36	入学志願者数の確保、Webシラバスの導入、MCC対応に向けた教育課程表の変更、帰国子女特別選抜実施方法等に対し検討を行った。2年連続原級留置となった場合、退学とする規定を復活させた。一時的に退学者は増える可能性はあるが、長期的には対象学生に緊張感を持たせることが有効と考えられる。また、1～3年の原級留置の学生に対して評価8以上の科目の履修を不要とし、不得意科目の克服に時間を充てられるように内規の一部改正を行った。	積立金の廃止に伴う研修旅行の見直しや退学率や原級留置率の減少に向けた取り組みについては検討を継続していく必要がある。	④にある退学率・原級留め置き率の減少に向けた具体的な対策の検討と実施が必要である懸念がある。特に2年連続留年での退学が復活するため、高専の高度化・国際化とMCC対応などで、学修内容がレベルアップすると、その対策は直ちに実施すべきであると懸念する。	A	検討するだけでなく、直ちに行動に移し、全教職員と学生で意識共有することが望まれる。		
4	-1 FD活動推進会議	教務主事	学生課 教務係	FD講演会、授業参観とも参加率が高いとは言えない。教員のFDに対する意識を高める工夫が必要であるが、講演会においては魅力あるテーマ設定も求められる。	活動の改善努力は見受けられるが、自己点検にある様に、更なる参加率の増加やFD活動の可視化が望まれる。	C	更なるFD活動への教員参加率の増加やFD活動のコンテンツ等の蓄積・可視化が望まれる。また、SD活動も含めての、他会議との統合も今後は検討の余地がある。	各2	授業参観週間(前後期1週間)の設置、FD講演会2回(前期テーマ「授業を設計・構成する力 -教科教育学の知見を踏まえて-」、後期テーマ「アクティブ・ラーニングの4つの視点」)を実施した。講演会資料で公開可能なものに対しては、教務掲示板上で提供した。	結果として、授業参観やFD講演会への教員の参加率等は前年度とほぼ同様であり、改善を継続していく必要があるが、授業参観前に教育APで実施された学生アンケート結果を配布、周知するなど、活動の可視化やスパイラルアップの流れはできつつある。	取組の更なる可視化で、実のある活動となることが期待できる。	A	教育改革の流れの「教育APと連動した可視化」を是非進めて頂きたい。		
5	専攻科会議	専攻科長	学生課 教務係	活動状況は良好である。 今年度概要を決定した特別研究1英語発表について、来年度詳細を検討する必要がある。	前回課題として指摘された新専攻の運営及び特別審査の通過に関する実績が示されている。 活動状況は良好である。	A		12	定常的な専攻科運営に加え、入試方法の改善、JABEE継続の検討、特別変更届への対応等を実施した。検討予定であった特別研究1英語発表についても、詳細な実施方法を検討し、実施要綱を作成した。	活動状況は良好である。 次年度については、これまでの活動を継続するとともに、新たに大学との共同教育について検討する予定である。	前回課題として示された特別研究1英語発表に関する実績が示されており、活動状況は良好である。	A			
6	学生会議	学生主事	学生課 学生係	会議は良好に行われているが、懲戒を典型とする学生指導の基準や方法に関して見直しを求める意見が複数方面から寄せられ、審議を進めている。情報を公開したうえで開かれた議論を展開したうえで可及的速やかに体制を落ち着ける必要がある。また通学届を中心とする自動車関係書類の提出に関しては、引き続き学級担任と連携して指導を進める必要がある。	活動状況は良好である。学生指導の基準や方法に関する見直しが進められていることが望まれる。	A		33	予定された学生会行事の実施に加え、各方面から提起された案件に審議のうえ対応した。懲戒件数は28年度33件から29年度7件と大幅減、交通事故は28年度35件から28件と微減。紛失盗難が28年度5件から29年度16件と大幅増となり、特に紛失は学生会議による4時限の1号館3階巡回や伊吹出入口に防犯カメラ設置等の対応を実施した。	会議は良好に行われている。学生指導の基準・方法に関しては概ね学内の合意を得て見直しを済ませた。今後は主に教務会議と連携して、単位追認試験で不正行為が発生した際の統一した対応の合意に向け検討する予定がある。学生会費の先細りが指摘されており、高専祭関係とクラブ関係の双方を検討する予定がある。	活動状況は良好である。	A			
7	寮務会議	寮務主事	学生課寮務係	指導退寮4名、希望退寮8名が出た。停寮指導を9名を対象に行った。基本的な生活習慣、学習習慣の確立に向けた指導を今後も継続する予定である。また、新しい体制で迎えるA寮の1年生の様子を注意深く見守っていく予定である。	活動状況は良好である。	A		26	寮務会議、寮生行事は予定通り行われた。退寮指導を3名、停寮指導を11名に対して行った。男子1年生と指導寮生との関わり方を見直した。昨年度に続き温水洗浄器付便座設置箇所を増やし、全寮棟の全階については温水洗浄器付便座が設置されるに至った。夏季休業期間に男子浴室内装改修工事を行った。試行ではあるが、学生からの要望が強かったウォーターサーバーを全談話室に設置した。	男子1年生と指導寮生との関わり方を見直した結果が、入寮後早い時期(前期間)での退寮者が出なかった。飲酒に関わる指導件数が多かったため、それを防ぐ指導が必要である。寮生数が増加の傾向にあり、定員超過時の対応や受入人数の拡大に向けての検討が必要である。	活動状況は良好である。	A			
8	将来計画委員会	教務主事	総務課 総務・企画係	中長期的な展望について積極的な議論がされているかが課題といえる。	活動状況は良好である。議事録によると、教員組織・事務組織とともに中長期的な観点から組織改革に関わる議論がなされている。	A		4	計画通り開催され、外部評価の実施方法、参与会との関連付け等を中心に検討を行った。	機構本部から教員定員削減検討の指示があるなど、中長期的な展望が難しい状況にある。	展望が困難な状況において比較的、活動状況は良好である。	A			
9	財務・施設委員会	校長	総務課 財務係・施設係	適切に審議され、実施された。	良好である。	A	特になし	5	財務・施設委員会の主な活動内容(開催回数5回) ●第1回①「岐阜高専キャンパスマスタープラン2017」の策定について②平成29年度実施事業(施設整備費補助金事業、営繕事業)について ●第2回①平成28年度決算について②平成28年度校長裁量経費の決算について③平成29年度予算配分(案)について ●第3回①平成30年度予算配分方針(案)等について②平成30年度概算要求事業について③平成30年度営繕要求事業について ●第4回①平成30年度予算配分審査(要求ヒアリング)②平成30年度施設整備実施予定事業について③平成31年度施設整備費補助金の概算要求事業について ●第5回①平成30年度予算配分について②平成30年度 教員室等の継続使用(不動産使用許可)及び冷暖房機器の継続使用について③設備整備マスタープランの策定について	適切に審議され、実施された。	十分な審議が行われ、各事業が実施された。	A			
10	入試運営委員会	教務主事	学生課 入試係	入試方法の改善も含め、本校に適合する入学生をどのように確保していくかが今後、より重要となる。	選抜方法をアドミッションポリシーとして受験者に明示することが外部評価で求められることがある。第4回の同委員会において平成30年度本科の募集要項から『合格発表者数』の記載を省くことが決議されているが、会議資料では募集要項の全容を確認できないため、募集要項内の選抜方法に関わる記載に首尾一貫性を欠くことがあるのでは?との懸念が残る。別途、募集要項の全容を精査し確認したい。	A		6	臨時会議を1回開催したものの、ほぼ当初の計画通り、開催された。主な審議事項は、専攻科入試方法(TOEICスコア換算方法など)の変更、帰国子女特別選抜の実施方法、学外検査場(名古屋会場)の廃止等である。	従来から実施の推薦選抜、学力選抜に加え、帰国子女特別選抜の実施要項が確立された。	新たな取り組みとして、帰国子女特別選抜を導入するなど活動状況は良好である。	A			
11	広報委員会	学生主事	総務課 総務・企画係	HPの内容更新方法や手順は27年度に整理したうえでHP内に公開し可視化した。学内外で実施した各種催しや受賞等に関してHPに掲載されないとの指摘が寄せられることが複数回あった。システムは整理され、原稿を関係部局が提出すれば、必要に応じ審議を経由して掲載することは可能である。原稿作成や各種催しの監督まで、広報に関する全ての過程を広報委員会が担当しているように誤解している場合があるので、引き続きの連携を進める必要がある。	活動状況は良好である。	A	自己点検されているように、H27年度に見られた不具合等が改善された。広報活動の重要性は増加しているため、今後、関係者と連携した戦略的な活動が期待される。	2	前後期2回の対面会議に加え、必要が生じるたびにメール審議形式で意見を集約したうえで対応した。	教育AP事業、グローバル高専拠点事業、デザコン開催など、本校が関連する各種事業を中心に、HP並びに冊子を利用した広報活動を展開した。HP更新や掲載内容に関する各種意見が寄せられるたび、全学科・全事務部局から構成される委員にメール審議形式で情報共有し、合理的な対応を実施している。	対面会議に加えて適宜メール審議が行われ、活動状況は良好である。	A	教育・研究・社会連携活動に関する各種の事業が実施されており、委員会として広報活動が展開されている。今後は、学校全体として、本校の強みおよび弱みの補強策などを整理分析し、広報活動に繋げることが望まれる。		
12	人事委員会	校長	総務課 人事係	適切に審議され、実施した。	活動は良好である	A	入試関係と同様に、昇任手続き等に関する程度の年間スケジュールの可視化があっても良い。	10	10回の委員会を開催し適切に審議され実施された。	適切に審議され、実施した。	適切に実施されている。	A	引き続き適切な実施を継続して下さい。		

平成29年度 会議・委員会・部門委員会の活動、評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	前年度(H28)自己点検	前年度(H28)評価者による評価等			開催回数 H29	③今年度の活動内容 H29	④自己点検及び改善すべき事項 H29	⑤評価概要 H29	⑥評価 H29	⑦改善事項 H29	
				自己点検及び改善すべき事項	①評価概要	評価	②改善すべき事項							
13	安全衛生委員会	校長	総務課 人事係 契約係 施設係 総務・企画係	適切に審議され実施した。	活動は良好である			13	年間安全衛生活動計画により、次の事項について12回審議した。 ・安全衛生管理体制の確立 ・職場の安全衛生と作業環境の確保(職場の安全・衛生巡視等) ・健康管理(熱中症の予防講習会)・健康増進の実施・安全衛生教育の実施(救急法講習会等) ・設備・備品の転倒防止対策 ・ストレスチェックの実施(外部委託) 【防災対策関係】:防災訓練、防災備蓄備品関係について1回審議した。	適切に審議され実施した。	適切に実施されている。	A	ストレスチェックの実施後の、その改善へ向けた活動が可視化されると尚良い。	
14	点検評価・フォローアップ委員会	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である			2	①H29年度年度計画の達成状況を点検評価(中期計画WG) ②H29年度学習評価フォローアップ点検の基本方針を策定(学習評価フォローアップWG) ③H29年度授業アンケート結果の分析(学習評価フォローアップWG) ④H29年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度を調査(学習評価フォローアップWG)	適切に実施された。	活動は良好である	A	特になし	
14	-1 中期計画WG	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である			2	①親委員会の①で実施した。	適切に実施された。	活動は良好である	A	特になし	
14	-2 自己点検・評価実施WG	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である			2	①スバイラルアップ会議における教育点検システム(概略図)の確認を行った。 ②H26~28年度の学校独自の計画及び実施報告をまとめ、外部評価としての評価を参与会に依頼した。	適切に実施された。	活動は良好である	A	特になし	
14	-3 学習評価フォローアップWG	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である			3	①親委員会の②で策定した方針を基に、新しい実施要領を定め、WGで具体的な作業を実施した。 ②H29年度の授業アンケートの取りまとめをWGで実施した。 ③親委員会で④(H29年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度調査)を実施した。 ④5年ごとに行われる就職先アンケート(本科・専攻科)の取りまとめをWGで実施した。	適切に実施された。	活動は良好である	A	特になし	
15	国際交流室会議	羽瀧	総務課 総務・企画係	■本科生を対象とした語学研修および本校学生と短期留学生との交流 JASSO(日本学生支援機構)支援による短期留学生との交流は、研究室、学科、学生寮などで引き続き実施する。今年度は本校学生の有志により短期留学生の日本文化体験の案内が行われたが、次年度以降はより多くの学生が携われるような仕組みを検討を行う。高専機構、JASSOなどが企画する短期派遣プログラムを引き続き学生に情報提供を行い、学生のグローバルエンジニアとしての素地を養う。 ■海外インターンシップ、短期留学派遣 海外インターンシップ、短期留学は、英国TYK Limited、バンドン工科大学(ITB)、マレーシア工科大学(UTM)、ハーバー大学、アイオワ大学、トリノ工科大学タンケト校、中国錦麗ハイテックの派遣先の準備は整っている。継続的な取組みとするためには同人数の双方交流が望まれる。そのためにJASSOによる派遣・受入の支援および本校の支援を継続させる必要がある。トピタ留学JAPANプログラムも活用する。 ■海外渡航時の危機管理 学生のみならず教職員の海外渡航時の危機管理を目的に本年度、民間の危機管理会社との契約を行い、不測の事態に対応できるよう制度ならびに組織整備を行った。次年度以降もこれらを継続するとともに、危機管理ガイダンス等を教職員、学生に実施することを検討する。 ■海外大学との学術交流 交流協定を締結した大学との双方交流、特にマレーシア工科大学における研究者間との交流に努める。 ■教職員の業務のバランス調整 国際交流室には専任教員が配置されていないことから、専任教員を置くなど他の業務とのバランス調整が必要である。	活動は良好である	事業の継続性や発展性を鑑みると、主に支援予算的な部分での、長期的展望・戦略を今後検討する時期が来ると予想される。	A	■JASSO支援を基にした短期留学生(受入)を実施した。アイオワ大学から2名、ハーバー大学から2名、マレーシア工科大学から2名、バンドン工科大学から2名、トリノ工科大学(タンケト校)から2名、そして今年度から新たに中部土木工科大学から2名、ハノイ建設大学から2名、ハノイ工科大学短期部から2名の短期留学生を受入れ、研究室での実習を行なった。 ■JASSO支援を基にした短期留学生【派遣】を実施した。アイオワ大学に2名、ハーバー大学に2名、マレーシア工科大学に3名、バンドン工科大学に3名、トリノ工科大学(タンケト校)に2名、TYK Limitedに2名を派遣し3週間の実習をなした。資金援助は外部資金JASSOの他、教育後援会の国際交流基金、同意会若点基金からの支援を受けた。 ■長期外国人留学生長期留学生を対象とした、学内(チューター等の懇談会、校長との懇談会など)、学外(地域との交流会、現地見学旅行、ホームステイなどの各種イベント)を実施した。 ■高専に在籍する長期留学生を対象とした東海地区外国人留学生交流会を乗継教育交流の契機として11名の学生が参加した。 ■本校学生の希望者対象としたトピタ留学ジャパン制度を利用した留学方法に関する講演会を実施した。 ■海外大学との長期学生受入として、電気工学科教員の研究室にシンガポール/リパブリックポリテクニックの学部生2名を5か月の長期にわたって受け入れ、研究指導を行った。また、電気工学科教員の研究室にCUITリアルAの学生2名を3ヶ月にわたって受け入れ、研究指導を行った。 ■海外大学との学術交流の一環として(ESDR&EE: Environmental Sustainability and Disaster Prevention and Reduction, Engineering Education)に関する共同セミナーを開催した。交流協定大学を含めて9ヶ国、7大学(計17名)の参加があり、本校、福井高専、明石高専などからの口頭発表、ポスター展示があった。交流協定締結以来、毎年開催しているものであるが、今年度はバンドン工科大学以外の協定校に拡大して実施し学術交流の深化に大きく貢献した。	■教職員の業務のバランス調整 国際交流室には専任教員が配置されていないことから、専任教員を置くなど他の業務とのバランス調整が必要である。 ■本科生を対象とした語学研修および本校学生と短期留学生との交流 JASSO(日本学生支援機構)支援による短期留学生との交流は、研究室、学科、学生寮などで引き続き実施する。多くの学生が携われるような仕組みを考え、「留学生サポーター」を結成し実施した。国際連携実習の時間数を超過して活動することは難しく、単位化には結びつかなかった。次年度の課題としたい。 ■海外インターンシップ、短期留学派遣 海外インターンシップ、短期留学は、英国TYK Limited、バンドン工科大学(ITB)、マレーシア工科大学(UTM)、ハーバー大学、アイオワ大学、トリノ工科大学タンケト校、中国錦麗ハイテックに加え、ベトナムの提携校、およびUTNを加えて募集をかけている。継続的な取組みとするためには同人数の双方交流が望まれる。そのためにJASSOによる派遣・受入の支援および本校の支援を継続させる必要がある。トピタ留学JAPANプログラムも活用しているが、まだ採択に至っていないため、活用するようさらなる働きかけをしたい。 ■海外渡航時の危機管理 学生のみならず教職員の海外渡航時の危機管理を目的に本年度、民間の危機管理会社との契約を行い、不測の事態に対応できるよう制度ならびに組織整備を行った。次年度以降もこれらを継続するとともに、短期留学では必ず加入するよう徹底させる。 ■海外大学との学術交流 交流協定を締結した大学との双方交流、特にマレーシア工科大学における研究者間との交流に努める。	適切に実施されている。ただし、④にあるとおり他の業務との、また、他の教員とのバランス調整が必要な時期に来ている懸念がある。	A	高専機構による重点項目である。ただし、過度な負担、もしくはこの事への負担が、本来の本校学生への支援を妨げるものとならない様、担当事務職員の業務分担を含めて改善することが望まれる。		
16	人権委員会	事務部長	総務課 人事係	ハラスメントの可視化について、具体的な検討をする必要がある。	特に問題が発生しなかったことを鑑みて、活動は良好である			2	自己点検にある様に、予防的な意味を含めて、ハラスメントの可視化についての具体策を今後検討していくことが望まれる。	ハラスメント対策としてDVDを購入し、教員会議の際に視聴した。また、新任教員研修時に視聴することとしている。外部相談窓口として、顧問弁護士と継続契約した。「学生支援に関する講演会」を、学生相談室と共同で開催した。	ハラスメントの可視化について、具体的な検討をする必要がある。	現在はハラスメントが表立って問題となっているとの認識は無いが、④でハラスメントの可視化について具体的な検討をする必要があるとのことなので、なにがしかの懸念があるのではと判断しますが、表立った情報からは特に問題ありません。	A	もし、ハラスメントの可視化について、なにがしかの懸念があるのであれば、改善を期待します。
17	情報セキュリティ管理委員会	校長(情報処理センター長)	学生課 図書・情報係	良好である。	特に問題が発生しなかったことを鑑みて、活動は良好である			1	新年度からは高専機構情報セキュリティ人材育成関係の事業に加わることも有り、より一層の予防的な啓発活動の可視化が期待される。	1)情報セキュリティ推進委員会の活動内容を確認した。 2)情報セキュリティトップセミナーの案内を周知した。	活動は良好である。	A	適切に実施されている。	
18	情報セキュリティ推進委員会	情報処理センター長	学生課 図書・情報係	情報セキュリティ監査の指摘事項及び注意事項について、ほぼ対応した。XPIについては機構の学生情報統合システムに乗り換えるまでの措置であり、1台のファイアウォールについても高専統一ネットワークが導入されるまでの措置であるので、十分な対応状況である。IT資産管理については、継続して検討が必要である。	IT資産管理については、継続して検討が必要であると自己評価していること、および、検討結果の実施・検証までの過渡期にある懸念がある。			5	今後予想される機構のシステムへのスムーズな移行を完了させると共に、IT資産管理についても、実効性に配慮した実施が望まれる。	1)教職員向け情報セキュリティ教育の実施 1-1)情報セキュリティに関するe-Learning教育(全教職員が受講) 1-2)標的型メール訓練 2)情報セキュリティインシデントへの対応 4/13に事務職員PCがマルウェアに感染するインシデントが発生した。機構本部CSIRTや文科省への報告を適切に処理した。 3)情報セキュリティ人材育成事業について 3-1)学生向け情報セキュリティ講演会の実施 3-2)専攻科棟教室改修によるAL対応化 3-3)LMSによる情報セキュリティコンテンツ展開のための準備 3-4)高専キャラバン隊による情報セキュリティ演習の実施 3-5)ブロック拠点校(石川高専)開催の学生向け情報セキュリティイベントへの学生派遣 3-6)情報セキュリティに関する研修への教職員の派遣	IT資産管理調査については、機構本部から実施指示がなかったため、今年度は実施していない。高専全体で利用しているIT資産管理システムが更新されたため、今後各教職員管理PCのIT資産管理ソフトウェアの入れ替えを予定している。	適切に実施されている。	A	IT資産管理調査はシステムにより自動的に実施されると教職員の負担が減って良いと思います。

平成29年度 会議・委員会・部門委員会の活動、評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	前年度(H28)自己点検	前年度(H28)評価者による評価等		開催回数 H29	③今年度の活動内容	④自己点検及び改善すべき事項	⑤評価概要	⑥評価 H29	⑦改善事項 H29
				自己点検及び改善すべき事項	①評価概要	評価		②改善すべき事項	H29	H29		
19	テクノセンター運営委員会	研究主事	総務課 研究協力係	活動は良好である。 ■テクノセンター全般 良好である。地域連携協会の会員等に対して、産学連携アドバイザー制度があり認識されていないが、会報等に継続的に掲載して周知を行い、また実際にそのアドバイザーの方々も議論して、より効果的な広報活動について検討を始めた。 ■技術開発部門 良好である。外部会議参加に関する負担に関しては、学内業務と照らし合わせて、必要に応じて外部会議を欠席するなどして負担軽減を試みた。また、今年度は岐阜テクノフェア(隔年実施)が実施されなかったため、外部会議参加の負担が緩和された。 ■技術教育部門 良好である。特に、小中学生を対象とした多くの講座依頼があり、近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施している。また改善対応については、テクノセンター運営委員会において情報共有、意見交換がなされており、教員の貢献度を評価する仕組みに関しては、本年度より実施された教員自身による自己評価書の提出(4月提出)が、その評価方法の一つとなった。 さらに、以下の点を改善する予定である。 1)学校として取り組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化:学校として取り組む事業は、引き続き、主管・運営・教員会議を通じて教員に周知し、重要度、地域との関連性、外部資金、継続性などから決定している。PR活動については、引き続きホームページ等を活用して地域へアピールする。 2)教員の貢献度を評価する仕組み:H28年度から開始した教員の自己評価書および計画書において、具体的な貢献度のエビデンス、エフォート等を可視化する。また、ホームページによる教育研究業績の公開、research mapなどにより教員の研究シーズを可視化する。	今年度の改善すべき事項「学校として取り組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化すること、さらには教員の貢献度を評価する仕組みを確立すべきである。」に関して、外部会議を欠席することで業務軽減を図っているが、本質的な実施体制の改善とはなっていない。教員の貢献度を評価する仕組みに関しては、本年度より実施された教員自身による自己評価書の提出(4月提出)に基づく、校長面談によりその評価方法の一つとなった。 次年度こそ、学校として取り組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化することについての見直しが見られる。	C		■テクノセンター全般 ・外部資金の獲得等について、科研費、共同研究、受託研究、寄附金などの情報を提供し、全国あるいは第3ブロック内における本校の強みと弱みを明確にしながら、講習会等の実施、各種財団、研究助成の募集情報を周知した(科研費:26件、共同研究:23件、受託研究:3件(NEDOを含む)、寄附金:31件)。 ・学校として取り組む大型プロジェクト(教育AP、KOSEN4.0イニシアティブなど)について、関係機関(岐阜県・岐阜市・本巣市等)と調整して実施した。 ・地域連携協会の運営委員会や総会などを通じて、研究プロジェクト(成果報告や研究シーズ紹介など)や人材育成事業を推進した。 ・シニアOBによる中核人材育成塾は、入門:5、基礎:6、アドバンス:6の合計17講座が開講され、有料開講依頼、延べ3072名が受講した。 ■技術開発部門:良好である。 ・外部組織との連携(岐阜県商工労働部、岐阜県工業会など) ・IAMASとの連携(IoT関連の共同セミナーなど) ・高専連携クラウド推進室(オープンCAE・ものづくりネットワーク) ■技術教育部門:良好である。 ・インターンシップ関連(本科+専攻科:国内199名、海外23名) ・文科系へのインターンシップの届出制度申請予定 ・ものづくり/科学技術リテラシー教育実習(単位認定者:本科70名、専攻科12名) ・自治体や各種団体から依頼されたイベントやリテラシー活動(43件)	活動は良好である。 ■テクノセンター全般:良好である。 ■技術開発部門:良好である。 外部会議参加に関しては、必要に応じてCDIに代理出席を依頼し、情報収集を行った。 ■技術教育部門:良好である。 特に、小中学生を対象とした多くの講座依頼があり、近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施している。 昨年度の指摘事項、学校として取り組む事業については、運営会議、教員会議等で研究主事から報告している(AP事業、KOSEN4.0イニシアティブ事業等)。また、具体的な地域連携活動については、テクノセンター委員会等で検討し、重要度や継続性に応じて取捨選択した。一方、教員の自己評価書における教育・研究・社会貢献等のエフォートについては、具体的な貢献度のエビデンス、エフォート等が申請されている。また、ホームページによる教育研究業績の公開、research mapなどにより教員の研究シーズが可視化されている。また、重要な案件については、既存の部門や推進室が中心となってプロジェクト方式で進めている。 これらの教育・研究・地域連携活動のバランスについては、引き続き優先順位などを考慮しながら、学校全体や学科、教員などの関連性を配慮してテクノセンターとして調整する。	活動は良好である	A	特になし
19-1	高専連携クラウド推進室	柴田	総務課 研究協力係	今年度末に高専連携クラウド室として活動基盤となる大規模解析システムが導入されたので、来年度からは全校対象として本システムを教育研究に活用するために以下の活動を展開する。 ・大規模解析システムの利用講習会を、年間4回程度開催して、大活り化に対応した研究グループの活動基盤を実現する。 ・この活動を通して、専攻科での大活り化における航空宇宙研究グループの学際横断的な活動を目指す。	活動は良好である	特になし	0	大規模解析システムの活用技術を蓄積は行うことができたが、学内全体を対象とした利用講習会の準備として、今年度は研究室単位および授業単位での活用推進に方針を変更して活動を行った。 ・建築学科1研究室+機械工学科1研究室での卒業研究や特別研究での有効利用ができた。 ・専攻科先端融合開発専攻での実習系科目において、本システムを活用した演習を行った。 ・航空宇宙研究グループとしては、特命教員2名と連携して、計算機活用の支援システムを開発した。 (室員とはメールでの情報交換で活動を進め会議は開催していない) ・航空宇宙研究グループの学際横断的な活動としては、数値解析技術に対して特命教員と連携し、機械工学科と建築学科の研究室間協力や、電気情報工学科の卒業研究などを実現した。	数値解析を活用した研究開発を支援するために、来年度は学内全体を対象とした利用講習会を年2回程度は開催する。このための準備会議を2回実施する。 利用技術をもとめた情報発信用のウェブページを充実させることによって、学生や初心者への利用を支援する。	・目標であった「大規模解析システムの利用講習会」年4回の開催が未開催であるにもかかわらず、「室員とはメールでの情報交換で活動を進め会議は開催していない」との報告で推進室会議が一度も開催されておらず、室員間の情報共有が十分に行われているのか懸念がある。	C	・室員間の情報共有を十分にはかり、「大規模解析システムの利用講習会」を目標2回程度の開催が望まれる。
19-2	科学技術リテラシー教育推進室	山田実	技術室	本科、並びに専攻科のリテラシー教育実習に関しては、学生のアンケートよりその目的が十分に果たされていることが確認できた。改善については、科学技術リテラシー教育推進室会議、およびテクノセンター運営委員会で既に情報共有、ならびに意見交換がなされており、現状では最大限の改善が図られている。	活動は良好である	特になし	1	本科の募集テーマ数11、実施テーマ数9、専攻科テーマ数4(本科と合同)にて実施された。また、本科受講者数79名のうち単位認定者数70名、専攻科受講者数12名のうち単位認定者数12名であった。昨年度に引き続き、単位認定書類の様式や提出方法の整備を図り、教員・学生に負担がないようにした。また、報告会は口頭発表からポスター発表に変更し、発表の時間的な制約がないようにした。また、ポスター前で交代で発表できるようにしたため、多数の学生が参加しているグループでもプレゼンテーションが十分行えるようになった。	リテラシー教育実習に参加する学生は増えてきており、活動は良好である。一方で、担当する教員はほぼ同じであるため、今後はテーマを提案する教員が増えることが望ましい。	活動は良好である	A	特になし
19-3	若駒連携推進室	研究主事	総務課 企画係	活動は良好である。 ・若駒会設立50周年記念式典(9/9)に向けて準備が進められている。創設期のシニアOBに加えて若手・中堅OBOGを含めた本校の教育・研究・地域貢献に関する人材活用について、外部資金(高専4.0イニシアティブなど)を活用しながら多面的な連携を実践する必要がある。	活動は良好である	特になし	5	同窓会若駒会設立50周年記念式典とレセプションが行われた(9/9)。 ・同窓会若駒会設立50周年記念実行委員会(25名)が組織された。式典に先立ち、予算・実施計画等を若駒会役員会に語りながら進められた。チラシ作成や配布、報道機関への取材・広報、当日のパネル展示の準備など、卒業生が中心となり実施した。 ・式典終了後は、同窓会若駒会設立50周年記念事業として、卒業生・教員等が講師となる公開講座を後期に計5回実施した。この事業は、次年度も引き継がれる予定である。 ・さらに、以前から実施している中核人材育成塾は、今年度、入門:5、基礎:6、アドバンス:6の合計17講座が開講され、卒業生が講師として参画している。今年度、有料開講に延べ3072名が受講し、3000名を超えた。	活動は良好である。 ・若駒会設立50年を経過し、世代間を繋ぐ人材活用について、各学科の同窓会組織と連携しながら、効果的に実践する必要がある。	活動は良好である	A	特になし
19-4	知的財産委員会	研究主事	総務課 研究協力係	活動は良好である。 ・昨年度から学校裁量(本校あるいは個人)が可能となり、特許出願に関しては、新規性などに加えて市場性が鍵を握っている。企業との共同出願であればほぼ承継されるものの、単独出願の場合は承継は困難である。これらを踏まえた学内の事前審査が必要である。	活動は良好であるが、新たな問題として学内の事前審査方法の構築が望まれる。	C	7	平成29年度の知財申請は、機構承継(3)、学校承継(個人帰属(1))となっている。学校裁量(本校あるいは個人)が可能となり、特許出願に関しては、新規性などに加えて市場性、実用性の見直しなどがあることも重要である。企業との共同出願であればほぼ承継されるものの、単独出願の場合は承継は困難である。	活動は発明等届が申請されてから対応している。 提出された発明等届、発明評価書に基づいて学内審査手続きを進めており、発明評価書の新規性、市場性、活用性などについては、申請者と知財委員会メンバーとの間で差異が出る場合があり、GDなどの意見を参考にし最終的な判断を行っている。	活動は良好である	A	特になし
19-5	機器分析室運営委員会	羽淵	総務課 研究協力係	・機器の不具合に対応し、機器は使用できる状態を維持できた。 ・今年度は、校長裁量経費により機器の不具合を修理した。機器を導入して次年度4年が経過するため、メンテナンス経費を確保する必要がある。 ・機器の分析データを利用した研究業績は、論文2件、特許1件、口頭発表14件(H27年度)。また、外部資金としてNEDOと科研の採択がある。	活動は良好である	特になし	1	■(機器設備の管理に関する事項)機器のメンテナンスや消耗品の充填を行い常に機器が使用できるように保守・管理した。今年度はSEMの保守点検を行った。 ■(利用に関する事項)利用状況は前期449時間、後期873時間となった(集計はH28年度)	活動は良好である。 ・機器を導入して次年度5年が経過するため、メンテナンス経費を確保する必要がある。 ・専攻科の授業「材料分析工学」で分析室の機器を使用した実習を行い、学生の分析に関する学習にも役立てた。	活動は良好である	A	特になし
20	メディア委員会	研究主事	学生課 図書・情報係	活動は良好である。 ■図書館部門 1)利用者数ベースで7.5%減となった(貸出冊数は14%増)。図書館の利用者拡大のための方策を検討する(貸出冊数:9844、人数:4842)。 2)学術推薦図書の見直しを検討する。 3)新高専統一認証システムへの接続を行い、MyOPACにより図書リクエストや予約の電子化を進める。 ■情報処理センター部門 1)平成30年度の高専統一ネットワークの導入に向けた準備 2)認証環境の整備とID管理の効率化 3)サイボウズ及びOffice365の利用促進 4)演習室及び情報機器の管理と運用	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りでは、多様な活動が活発になされており、総じて活動状況は良好である。	A	6	■図書館部門 1)利用者講習会の実施、2)ブックハンティングの実施 2)読書感想文、自由投稿文、図書だより表紙イラストのコンクール実施 3)高専祭企画展、各種イベントの開催 4)iPad、ノートPC貸出(延べ計199台) 5)図書館だより、紀要の編集・発行 ■情報処理センター部門 (1)第1学年情報処理センターガイダンスの実施 情報リテラシー教育の実施(1回)、セキュリティ講習会実施(2回) (2)校内LANシステム定例打ち合わせ(2回) (3)高専統一ネットワークの更新 (4)高専統一ネットワークに外れる部分の更新 (5)IT資産管理調査の実施 今年度は実施通知がなく未実施 (6)研修会等 (7)「情報処理教育・研究報告第45号」の発行(平成27年度より、紀要と同時収録により電子化) (8)無線LANの試験運用 (4月より、全学生を対象に実施、600アカウント登録)	活動は良好である。 ■図書館部門 1)利用者数は広報活動等により微増した(昨年度より、貸出冊数は7.3%増、利用者数は8.1%増)。 2)OPACの利用促進を図る 新高専統一認証システムへの接続を行い、MyOPACにより図書リクエストや予約の電子化を進める。 3)電子ジャーナル利用促進を図る ■情報処理センター部門 1)平成31年度の高専統一学情ネットワーク導入に向けた支援準備 2)認証環境の整備とID管理のさらなる効率化 3)Office365の利用促進 4)演習室及び情報機器の管理と運用 (AP事業終了後を踏まえた検討)	両部門で多様な取組がなされており、活動状況は良好である。	A	特になし

平成29年度 会議・委員会・部門委員会の活動, 評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	前年度(H28)自己点検	前年度(H28)評価者による評価等		開催回数 H29	③今年度の活動内容 H29	④自己点検及び改善すべき事項 H29	⑤評価概要 H29	⑥評価 H29	⑦改善事項 H29
				自己点検及び改善すべき事項	①評価概要	評価		②改善すべき事項				
20	-1 IT技術管理WG	情報処理センター長	学生課図書・情報係	高専統一ネットワークシステムに対応する必要がある。	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。	A		1)高専統一ネットワークの更新について 1-1)導入業者との打合せの実施 1-2)実施計画の策定 2)高専統一ネットワークから外れたサーバ群(Webサーバ・教職員メールサーバ・外部DNS)の更新について 2-1)サーバ更新(案)の策定 2-2)仕様書の策定	活動は良好である。	各サーバ群の更新日程は遅れているが、外因によるものであり、本校の活動状況は概して良好である。	A	
20	-2 アクティブラーニング推進WG	情報処理センター長	学生課図書・情報係	Webシラバスの支援の実務を教務委員が負っている。	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。	A		各科の教務委員を通じて、Webシラバスの全科目導入が行われた。 アクティブラーニングに関わるFDを実施した。	活動は良好である。	教育AP推進委員会との連携により、設備基盤の充実も図られ活動状況は良好である。	A	
21	学生相談室会議	小林	学生課学生係	・適切に審議され、実施された。 ・ところと体の健康調査を迅速に対応するため、集計・対応方法を見直す。 ・相談室会議にカウンセラーにも参加いただき、情報共有を改善する。	議事録の記載により、良好な活動状況が確認された。	A		・自殺予防といじめ対策として、ところと体の健康調査(前期)と学校生活アンケート(後期)を実施し、LMS方式により集計作業を改善した。 ・毎月1回の相談室会議にカウンセラーが参加し、相談室運営の協議と、気になる学生に関する情報交換会を実施した。 ・相談室(カウンセリング)、キャリア支援室(OB教員や相談室員による学習・進路)の利用案内、伊吹食堂と多目的室(休憩場所や勉強場所)の開放をポスターとホームページで周知した。 ・カウンセラー週5日待機によるカウンセリングを実施した。 ・OB教員や室員による進路・学習相談を実施した。 ・クレベリン検査(1、3年生のみ)を実施し、学生の自己理解と学級担任の学生指導に活用いただいた。 ・相談室員のスキルアップと学生相談の情報収集として、障害学生支援や東海北陸地区高専、全国高専の各研修会に参加した。 ・教職員向けの学生支援の学内講演会を1回実施した。 ・問題を抱えた学生をカウンセラー、室員、学級担任および関係教員と連携し、チーム支援を実施した。また、外部機関(社会福祉協議会、就労支援)、校医(精神科医)とも連携した。	・適切に審議され、実施された。 ・問題を抱えた学生のチーム支援の強化を目指したい。	多様な施策がなされ、かつ取組みの見える化も図られており活動状況は良好である。	A	
22	教員会議	校長	総務課総務・企画係	今年度から、議長を校長としたことにより、報告時間の短縮等、効率化を図ることができた。 会議資料の電子化等、より効率化を図ることが、今後の課題である。	良好である。	A		適切に報告等が実施できた。	会議資料の再掲はリマインドのため必要な部分もあるが、H30年度より資料をタブレットにするため、紙の削減が出来る。また、口頭説明は簡略化するなどして、進行の効率化を図っている。	年度最終の会議でタブレットを試行するなど、会議での進行の効率化、経費節減へ向け、活動は良好である。	A	
23	学級担任会議	教務主事	学生課教務係	学級担任としての素養を身に付けていただくために必要であれば、学級指導・厚生補導を対象とした講演会やカウンセリングの機会を設けることも検討する。	活動は良好である	A		2連続留年での実質的な退学の先送りが次年度には無くなるので、進路変更関係の担任指導についての情報共有が、新年度末に向けては必要になると思われる。	学生指導や定期試験の会場準備等について周知する場として、計画通り、開催された。専門学科間教員との意見交換、情報共有の場としても活用されている。	活動は良好である。	A	
24	クラブ顧問連絡会議	学生主事	学生課学生係		良好である。	A		例年通り3回の対面連絡会議を実施した。	29年度から各クラブの部費を本校で統一した通帳として財務係管理の下に運用する措置を始め、大きな混乱をきたすことなく年度を終えることができた。	良好である。	A	
25	若鮎奨学基金運用委員会	校長	総務課総務・企画係	特になし	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。	A		主管会議メンバー及び若鮎会事務局教員により2月22日に委員会を開催し、表彰関係79件と助成関係39件を決定した。	活動は良好である。	表彰と助成が所定の手続きにより着実に実現され、活動状況は良好である。	A	
26	特別支援検討委員会	学生主事	学生課学生係	29年度に聴力が障がいを持つ学生及び歩行に支障のある学生の入学が決まっており、新たに支援体制を構築して対応する予定でいる。	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。	A		年度当初に2名の学生を対象に、異なる構成員による会議を各1回実施し、その後は必要に応じてメール審議形式で情報を共有して日常の支援体制を維持した(メール送受においては学生の個人名は明記していない)。なお個人情報保護の観点からHP上での議事録公開は行っていないが、必要に応じて関係者は閲覧可能である。	聴力障がいを持つ学生への対応は年度を通じて実施し、該当学生は第2学年に進級する。歩行に支障のある学生は年度途中で本人の事情で休学し、30年度に第1学年に復学予定であり、再度必要な支援を実施する予定がある。	良好である。支援経緯等の記録内容を共有し、活用していけるとよい。	A	
27	男女共同参画推進室	上原	総務課長	・女子学生に対するキャリアパスに関する講演会実施については、全学的な展開は困難であると思われる。よって、各学科の事情に応じて、学科単位で適宜実施するのが現実的であると考える。 ・女性教員の各学科1名配置を早急に実現するため、女性限定や任期付修士採用を実施すべきである。	活動状況は良好である。	A		・高専機構主催の「男女共同参画推進意識啓発講演会」が、GI-netにより配信され、推進室活動の一環として、室員も参加した。 ・本科第2学年の特活を利用して、男女間に関わる重大な人権問題の1つであるDVをテーマに、推進室の意識啓発活動の一環として、室長兼学年主任が講演を行った。 ・今年度の「第3ブロック男女共同参画推進担当者協議会」を、本校が担当校として、3月15日にじゅうろくプラザで実施した。	・教員募集の際、ポジティブアクションを継続し、女性教員の各学科1名配置を早期に実現する必要があるため、推進室が主体となって、女性教員の不安解消に努める必要がある。	男女共同参画推進に向けた各種の取組が行われており、活動は良好である。	A	女性教員のポジティブアクション等については、学校全体としての配慮が必要である。女子学生に対しては、社会で活躍する卒業生や関連分野の女性技術者等のキャリアパスが見渡せる教育を、引き続き継続する必要がある。
28	教育AP推進室	研究主事	総務課課長補佐(財)	活動は良好である。 教育APは3年が経過し折り返し時期となる。他高専では、教育APによるAL推進、学修成果の可視化の具体的な取組として、自律、協働、創造の力を向上させるための学年学科横断PBL科目(Co-work)などが展開されている。専門分野の垣根を越えて融合、連携することはイノベーション人材育成にも必要である。今後は、教育課程科目と非教育課程活動の両者に対して、ミクロとマクロとの観点から、教育改善の成果と進展を可視化する必要がある。	活動状況は良好である。今後は、教育課程科目と非教育課程活動の両者に対して、教育改善の成果と進展を可視化することが望まれる。	A		主な活動内容は以下のようである。 ・本校のALとFDの実状と展望(ICT活用教育のスパイラルアップ、ブログ解析結果とLMSの活用状況) ・授業参観選考等のAL授業実践、各授業のAL展開事例、LMS上の学修支援教材コンテンツ ・シニアOBと連携した企業技術者イテ押し課題のCBT作成 ・実践技術単位制度の全学展開と学修成果可視化へ向けた活用 ・専門学科のサイエンスコモンズ活用 ・AP事業による講演会の実施、研究発表、ICT環境改善等 これらのAP事業については、3月に公開報告会が開催され、本校の事例紹介のみではなく、先進事例の招待講演、ポスター発表等が行われた。	活動は良好である。 AP事業4年目の成果として、ALの実践と学修成果の可視化についての外部意見を反映させ、全国高専フォーラム2018などを活用して、次年度以降の選定取組をさらに充実・発展させる必要がある。	活動状況は良好である。	A	